



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

コード番号 7774 URL http://www.jp-te.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小澤 洋介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 明石 成信 TEL 0533-66-2020

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	320	7.3	△234	-	△235	-	△236	-
27年3月期第1四半期	298	33.9	△211	-	△212	-	△213	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△5.82	-
27年3月期第1四半期	△5.81	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第1四半期	8,671		8,161		94.1	
27年3月期	8,853		8,397		94.8	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,161百万円 27年3月期 8,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,734	31.2	△773	-	△584	-	△588	-	△14.50

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 1株当たり当期純利益は新株予約権の行使による増加見込み数を反映しておりません。

3. 当社の事業の特性から第2四半期累計期間の業績に変動幅があるため、第2四半期累計期間の業績予想を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	40,580,000株	27年3月期	40,579,600株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	40,579,754株	27年3月期1Q	36,815,611株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

(http://www.jppte.co.jp/ir/library/index_financial.html)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(第1四半期累計期間)	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日)における我が国経済は、欧州の債務問題に伴う世界経済への影響が懸念される一方で、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか個人消費や設備投資に持ち直しの兆しがみられ、原油価格下落の影響や各種経済対策及び金融政策等の効果もあって緩やかな回復基調が続きました。

再生医療分野では、平成25年4月に再生医療推進法が国会で可決承認され、同年11月には、条件及び期限付き承認制度など再生医療製剤の特性を考慮した法改正である医薬品医療機器等法(薬事法等の一部を改正する法律)と、再生医療に用いる細胞加工を企業などに外部委託できることを定めた再生医療等安全性確保法が成立し、公布されました。平成26年6月には「日本再興戦略」改訂2014が閣議決定され、保険外併用療養費制度(混合診療)の拡大など、革新的な医薬品・医療機器・再生医療等製剤の早期実用化を目指す戦略が掲げられました。その後省令や各種通知の整備が進み、平成26年11月、医薬品医療機器等法及び再生医療等安全性確保法が施行されました。

このような状況の下、当社は再生医療製剤事業において自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮等の開発を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年1月に保険収載された我が国初の再生医療等製剤であり、重症熱傷患者の治療を目的としています。ジェイスには保険適用に関し、「施設基準」や「算定限度」等の留意事項が付与されています。これら留意事項のうち「算定限度」に関しては、平成24年4月より一患者につき20枚から40枚に改定されました。当社は、主要な医療機関への販売促進に努めると同時に、重症熱傷治療におけるジェイスのより有用な使用方法について学会等を通じて啓蒙活動を行いました。当社のこれらの活動により、自家培養表皮による治療が医療現場において浸透してきました。当社は、7年次の使用実績等調査報告書を取り纏め、平成27年1月、再審査申請書を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に提出しました。

また当社は、ジェイスの適応拡大として、表皮水疱症及び巨大色素性母斑の治療を目的とした治験を進め、平成26年6月には表皮水疱症の治験終了届書を提出しました。ジェイスは、表皮水疱症の治療を目的とした希少疾病用再生医療等製剤に指定されています。巨大色素性母斑については、医師主導治験における治験機器提供者として支援していたものを企業治験として引き継いでおり、治験データのフォローアップを行っています。平成26年11月、ジェイスは先天性巨大色素性母斑の治療を目的とした希少疾病用再生医療等製剤に指定されました。

自家培養軟骨ジャックは、平成24年7月に厚生労働省により製造販売承認された整形外科領域における再生医療等製剤であり、適応対象は膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)です。さらに、平成25年4月より保険収載されました。ジャックには保険適用に関し、「施設基準」や「実施医基準」等の留意事項が付与されているため、当社は医療機関及び実施医への研修を積極的に進めました。平成27年6月末現在で、ジャックを使用できる医療機関(使用認定施設)は183施設となり、全都道府県で使用可能です。

自家培養角膜上皮は、前臨床試験と各種バリデーション試験の結果をまとめ、平成26年10月に治験計画届書を医薬品医療機器総合機構に提出しました。平成26年11月に施行された医薬品医療機器等法のもとで治験を実施しています。平成27年3月、当社自家培養角膜上皮は、角膜上皮幹細胞疲弊症の治療を目的とした希少疾病用再生医療等製剤に指定されました。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。平成25年7月に、ラボサイト エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験に関する試験法が、経済協力開発機構(OECD)の定める標準法の一つとして試験法ガイドラインTG439へ収載されました。当社は、本製品の販売促進を積極的に展開するとともに、ラボサイト角膜モデルでは、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究を進めています。

また当社は、平成26年11月に再生医療等安全性確保法が施行されたことに伴い、これまで再生医療製剤事業により培ってきたノウハウを活用し、再生医療等の提供機関及び細胞培養加工製造事業者等に対するコンサルティング事業ならびに細胞培養受託事業を開始しました。

こうした結果、当第1四半期累計期間における売上高は、320,673千円(前年同四半期比7.3%増)となりました。人員補強による人件費の増加等により営業損失は234,875千円(前年同四半期は211,736千円の営業損失)、経常損失235,331千円(前年同四半期は212,855千円の経常損失)となり、四半期純損失は236,281千円(前年同四半期は213,805千円の四半期純損失)となりました。

セグメント別では、再生医療製剤事業の売上高は、303,005千円(前年同四半期比9.2%増)、研究開発支援事業の売上高は、17,667千円(前年同四半期比17.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、生産設備の増設等により有形固定資産は増加したものの、研究開発及び営業活動に伴う支出等により現金及び預金が減少したことで、前期末比182,050千円減の8,671,135千円となりました。負債は、仕入債務等の増加により前期末比53,730千円増の509,801千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前期末比235,781千円減の8,161,334千円となり、自己資本比率は94.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年4月30日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,966,281	4,405,717
受取手形及び売掛金	403,508	267,095
製品	-	1,252
仕掛品	21,242	29,548
原材料及び貯蔵品	116,772	122,353
その他	165,186	36,152
流動資産合計	6,672,991	4,862,120
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	626,370	616,747
土地	537,814	537,814
その他(純額)	533,725	677,911
有形固定資産合計	1,697,910	1,832,473
無形固定資産	48,301	45,246
投資その他の資産		
長期預金	400,000	1,900,000
その他	9,553	9,133
投資その他の資産合計	409,553	1,909,133
固定資産合計	2,155,765	3,786,854
繰延資産	24,429	22,160
資産合計	8,853,186	8,671,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,448	68,827
未払法人税等	33,019	11,695
賞与引当金	76,267	41,480
その他	197,428	301,973
流動負債合計	346,162	423,977
固定負債		
役員退職慰労引当金	91,200	69,100
その他	18,707	16,723
固定負債合計	109,907	85,823
負債合計	456,070	509,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,517,425	11,517,675
資本剰余金	9,347,425	9,347,675
利益剰余金	△12,467,734	△12,704,015
株主資本合計	8,397,115	8,161,334
純資産合計	8,397,115	8,161,334
負債純資産合計	8,853,186	8,671,135

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	298,760	320,673
売上原価	166,216	195,843
売上総利益	132,544	124,829
販売費及び一般管理費	344,280	359,705
営業損失(△)	△211,736	△234,875
営業外収益		
受取利息	38	1,338
受取配当金	0	0
受取技術料	675	-
その他	1,032	621
営業外収益合計	1,746	1,961
営業外費用		
支払利息	2,594	-
株式交付費償却	110	2,341
その他	160	75
営業外費用合計	2,865	2,417
経常損失(△)	△212,855	△235,331
税引前四半期純損失(△)	△212,855	△235,331
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
四半期純損失(△)	△213,805	△236,281

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

1. 目的

経済産業省が公募した平成27年度「再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業」において、当社の申請事業が採択され、国立研究開発法人日本医療研究開発機構と委託研究開発契約を締結しました。当社は本事業を通じて再生医療等製品の実用化の基盤整備を目指します。

2. 契約相手の名称

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

3. 契約締結の時期

平成27年7月13日

4. 契約の内容

「再生医療等の産業化に向けた評価手法等の開発／自家培養軟骨・同種培養表皮・同種培養真皮の産業化に向けた評価手法等の開発」を研究開発課題として、臨床試験(研究)における有効性評価方法に加え、同種細胞のセルバンクの品質評価方法、ならびに生産の自動化・合理化工程の同等性評価方法、品質管理に供する標準品の妥当性評価方法の確立を目指します。なお、委託期間は平成27年7月13日から平成28年3月31日までの予定であります。

5. 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

委託業務の実施に伴い、委託金収入(営業外収益)135,132千円が見込まれます。